

財政状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	<p>当町は人口8,819人（H17国調）、面積63.39k㎡と小さな町である。基幹産業は第一次産業の農業であり、景気回復の遅れにより所得が落ち込んでおり、税収も伸び悩んでいる。</p> <p>過去の国の景気対策に伴う大規模な公共事業や町民の要望による建設事業を促進してきたことにより実質公債費比率が22.2%（H18決算）となっている。また、町債の償還や人件費、扶助費などの義務的経費の増大により経常収支比率が94.1%（H18決算）と財政構造の硬直化が進んでいる。</p>	
財政運営課題	課 題	公債費負担の適正化
	<p>実質公債費比率が22.2%（H18決算）と地方債の許可団体になっていることから、早期に協議団体へ移行が求められている。</p>	
	課 題	総人件費の抑制
	<p>平成18年度決算において人件費の歳出構成比が26.2%、経常収支比率が35.2%と大部分を占めるため、財政運営に支障をきたしているため早急な改善が求められている。</p>	
	課 題	税収の確保
	<p>平成18年度決算における徴収率が普通税で95.3%（対前年比±0%）、国民健康保険税で87.2%（対前年比 1.9%）と低下してきている。安定した財政運営をするためには徴収率の向上が求められている。</p>	
課 題	売却可能資産の処分等による歳入の確保	
<p>景気回復の遅れにより税収が伸び悩んでいるため遊休地等の売却可能な資産の処分により財源の確保に努める必要がある。</p>		
課 題	物件費等の抑制	
<p>人口1人当たり人件費・物件費等の決算額については平成17年度決算によると155,878円で類似団体と比較して13,864円下回っているが、枠配分方式を採用するなど更なる抑制に努める必要がある。</p>		
留 意 事 項		

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。